

《 都市計画部 平成31年度予算見積方針 》

部内マネジメント責任者

部長 山本 憲一

理事 六郷 昌記

理事 東 隆司

予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

都市計画部は、人口減少社会、超高齢社会の到来を見据えて、安心して暮らせる居住環境や充実した都市機能を確保し、市域全体が活気と活力にあふれた均衡あるまちづくりの実現を目指します。

- ◆交通ネットワークとの連携を念頭に置きながら、居住や都市機能の市街地への誘導や、郊外地域における拠点形成や産業支援に取り組み、将来にわたって持続可能な「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進します。
- ◆良好な景観の保全・活用、創出につながる、ふるさと草津の心を育む景観づくりに取り組みます。
- ◆「ひとが行き交い ひとが集い にぎわいと交流が広がる健幸なまち」を目指して、中心市街地の活性化を推進し、人々が健幸で住みやすく魅力を感じるような都市への再生に取り組みます。
- ◆市民生活に必要な交通の確保や交通負荷の軽減、集約型都市構造の実現を目指し、公共交通の充実や交通ネットワークの向上、自転車施策等に取り組みます。
- ◆良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図るため、開発事業への適切な指導を行います。
- ◆災害に強いまちづくりを目指し、旧耐震構造の住宅の耐震化に取り組むとともに、緊急時や震災発生時の避難経路の確保ができるよう、すまい・安心支援事業に取り組みます。
- ◆住まいと住生活の安心や魅力を守り、高めるため、良質な住宅資産の形成と活用を図るとともに、良好な市街地形成を適切に誘導するため、空き家等対策に取り組みます。

【重点事項】

- ◆社会情勢の動向や、都市基盤整備の現状および今後の見通しを踏まえ、本市の将来像や市全体および各地域のまちづくりの方針を定めるため、都市計画マスタープランの見直しを行います。(都市計画課)
- ◆開発行為に対する適正な指導や許可手続を通じて、無秩序な市街地の抑制を図るとともに、立地適正化計画や草津市版地域再生計画に基づく取組を推進します。(開発調整課、都市計画課)
- ◆定期借地権方式による民間活力を活用した、公民の複合施設として計画している(仮称)市民総合交流センターの整備について、整備を行う民間事業者による建設工事を推進するため、民間事業者や入居関係団体等と協議・調整を行い、事業の進捗を図ります。(都市再生課)
- ◆南草津駅に近接した市街地にふさわしい土地利用を実現し、健全かつ計画的な市街地の形成と地域の発展を目的として、南草津プリムタウン土地地区画整理事業を推進します。(都市再生課)
- ◆草津駅前の中心市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を目的として、北中西・栄町地区市街地再開発事業を推進します。(都市再生課)
- ◆中心市街地活性化協議会等の各関係機関と連携を図りながら、引き続き、中心市街地の活性化に取り組みます。(都市再生課)
- ◆草津市地域公共交通網形成計画に基づき、将来を見据えた持続可能な公共交通網の整備に向けた取り組みを行います。(交通政策課)
- ◆大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊被害を鑑み、ブロック塀等改修促進補助事業の拡充を図ります。(建築課)
- ◆空き家の発生抑制の促進、空き家の適正管理の促進を図ります。(建築課)
- ◆空き家の利活用のため、空き家の流通促進の向上に向け、空き家情報バンクの利用促進を図ります。(建築課)

【健幸都市づくりの推進に向けた考え方、主な事業】

- ◆立地適正化計画、草津市版地域再生計画、地域公共交通網形成計画に基づきコンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりに取り組み、出かけたくなるまちづくりを推進します。(都市計画課、交通政策課)
- ◆出かける機会や交流機会の増加を図るため、(仮称)市民総合交流センターを整備します。(都市再生課)
- ◆中心市街地活性化基本計画に基づき、まちづくり会社と連携しながら、空き店舗等を活用した新たな店舗誘致事業による出かけたくなるまちづくりの推進や、草津川跡地空間等の公共空間を活用した健幸イベント等の実施による交流機会の充実を図ります。(都市再生課)
- ◆空き家の発生抑制の促進、空き家の適正管理の促進を図ります。(建築課)
- ◆空き家の利活用のため、空き家の流通促進の向上に向け、空き家情報バンクの利用促進を図ります。(建築課)

【見 積】平成31年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		平成31年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	53,344	43,683	○次期都市計画マスタープランの策定に向けて、策定委員会や住民会議を開催するとともに、策定業務を委託して策定作業を進めます。(都市計画課) ○草津市版地域再生計画に基づく施策の推進に向けて、各地域でのワークショップ等を実施します。(都市計画課) ○(仮称)市民総合交流センター整備事業において民間事業者が整備する施設のうち、駐車場施設を購入します。(都市再生課) ○(仮称)市民総合交流センターの整備に向けて民間事業者が実施する建設工事において、市が必要とする機能を十分に確保しているかどうか等について、モニタリングを実施します。(都市再生課) ○公共交通不便地の解消を図り、公共交通の利用を促進するため、バス路線の新設等により、持続可能な公共交通網の整備に取り組みます。(交通政策課) ○都市計画法および開発指導要綱に沿った適正な開発指導に努めます。(開発調整課) ○災害に強いまちづくりを目指し、旧耐震構造の住宅の耐震化に取り組むとともに、災害発生時の避難経路の確保ができるように、すまい・安心支援事業に取り組みます。特に、ブロック塀改修促進補助事業の拡充を図ります。また、草津市空き家等対策計画に基づき、空き家等対策に取り組みます。(建築課)
都市再生課	2,467,529	278,185	
交通政策課	339,096	137,561	
開発調整課	7,140	2,294	
建築課	76,875	15,864	
合 計	2,943,984	477,587	

【前年度】平成30年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	36,724	27,169	
都市再生課	1,488,140	35,897	
交通政策課	272,794	105,726	
開発調整課	7,052	2,241	
建築課	79,379	12,052	
合 計	1,884,089	183,085	

【増 減】(【見 積】－【前年度】)

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	16,620	16,514	○都市計画マスタープラン策定業務による増(都市計画課) ○(仮称)市民総合交流センター整備事業において民間事業者が整備する施設のうち、駐車場施設を購入することによる増(都市再生課) ○北中西・栄町地区市街地再開発事業の事業完了に向け施設建築物工事が本格化することによる増(都市再生課) ○まめバスの新規路線の運行による増(交通政策課) ○J R 両駅における駅周辺自転車駐車場整備調査計画事業による増(交通政策課)
都市再生課	979,389	242,288	
交通政策課	66,302	31,835	
開発調整課	88	53	
建築課	▲ 2,504	3,812	
合 計	1,059,895	294,502	

主要な事業（新規・拡大・重点事業等）（一般会計および特別会計）

事業名	事業費(千円)	一般財源	事業概要
都市計画マスタープラン策定業務	17,436	17,436	現行の都市計画マスタープランが平成32年度に目標年次を迎えることから、平成31年度、平成32年度の2ヶ年をかけて次期都市計画マスタープランを策定します。
地域再生推進事業	5,117	5,117	草津市版地域再生計画に基づき、各地域の実情に応じた地域再生の推進を図るため、庁内委員会、地域ワークショップ、全体協議会を開催し、生活・交通拠点や地域振興施策の具体的な取り組みの検討を行い、各地域においてプランを取りまとめます。
(重)(仮称)市民総合交流センター整備事業	503,183	33,889	定期借地権方式による民間活力を活用した、公民の複合施設として計画している(仮称)市民総合交流センターの整備について、整備を行う民間事業者による工事を推進するため、民間事業者や入居関係団体等と協議・調整を行い、事業の進捗を図ります。
南草津プリムタウン土地区画整理事業費補助金	263,000	119,500	南草津駅に近接した市街地としてふさわしい土地利用を実現し、健全かつ計画的な市街地の形成を図るため、南草津プリムタウン土地区画整理組合に対して補助し、当該事業を推進します。
(重)北中西・栄町地区市街地再開発事業費補助金	1,627,146	52,396	草津駅前の中心市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を目的として、北中西・栄町地区の市街地再開発組合に対して補助し、当該事業を推進します。
(重)中心市街地公共空間賑わい創出委託	6,058	6,058	草津川跡地公園やニワタス広場をはじめとする中心市街地の活性化拠点を活用し、ソフトイベントを実施することでエリア全体の賑わいと活性化を図る。
(拡)まめバス運行事業	93,236	93,236	「まめバス」新規路線の運行や車両購入などを行い、コミュニティバスの更なる利便性の向上を図ります。
(重)草津市駅周辺自転車駐車場整備調査計画事業	9,570	9,570	自転車駐車スペースの確保に向けた対策が急務のため、駐車場整備対策に向けた総合的な調査と整備方針の意思決定を行い、駅周辺での自転車駐車場の安心な利用環境の確保を目指します。
ブロック塀等改修促進補助事業	3,545	2,555	震災時に、ブロック塀や石積みの塀の倒壊による被害を防止するため、既存のブロック塀等で道路に面するものを撤去する工事、または、フェンスや生垣等の軽量の塀に造り替える工事について補助を行い、地震に強いまちづくりを進める。

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A－B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A－B ▲は枠超過	
都市計画課	12,422	21,129	▲ 8,707			0	●都市計画マスタープラン策定業務および地域再生推進事業による超過（都市計画課） ●まめバス運行事業および草津市駅周辺自転車駐車場整備調査計画事業による超過（交通政策課）
都市再生課	10,647	10,647	0			0	
交通政策課	13,291	44,043	▲ 30,752			0	
開発調整課	0	0	0			0	
建築課	8,269	8,269	0			0	
合 計	44,629	84,088	▲ 39,459	0	0	0	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

重点事業等に位置付けた事業を効果的に実施できるよう各事業における経費の全般的な見直しを行いました。

--